



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,964	10.9	2,456	14.1	2,449	14.6	1,405	3.2
29年3月期第2四半期	36,030	2.7	2,152	20.5	2,137	25.3	1,452	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	193.96	192.85
29年3月期第2四半期	200.39	199.40

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,762	15,069	30.8
29年3月期	49,232	13,866	28.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 15,031百万円 29年3月期 13,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		9.00	9.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円00銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	0.6	4,100	5.9	4,050	5.3	3,000	1.6	414.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,268,400 株	29年3月期	7,268,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	22,870 株	29年3月期	22,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,245,771 株	29年3月期2Q	7,246,746 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。また、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

(期末) 10円00銭

(2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

(通期) 82円81銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策による影響やアジアにおける地政学リスクの高まり、欧州諸国の政策に関する不確実性など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従来から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等の需要に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は399億6千4百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は24億5千6百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は24億4千9百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、賃貸用不動産の一部について、減損損失3億2千3百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は14億5百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は471億3千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。完成工事高は396億6千8百万円（前年同期比11.1%増）、次期への繰越工事高は589億4百万円（前年同期比2.9%減）となりました。そして、セグメント利益は30億8千8百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は2億9千5百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は2千8百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ4億7千万円減少し、487億6千2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が54億1千2百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金が37億6百万円、未成工事支出金が13億9千1百万円、その他が6億8千7百万円減少したため、3億7千1百万円減少の445億3百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ16億7千3百万円減少し、336億9千2百万円となりました。

主な要因は、流動負債では短期借入金が3億9千1百万円、未成工事受入金が5億5千2百万円、その他が5億7千2百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が25億6千2百万円、未払法人税等が2億7千6百万円減少したため、13億7百万円減少の305億7千2百万円となりました。固定負債では長期借入金が3億9千1百万円短期への振替により減少したことなどにより、3億6千6百万円減少の31億1千9百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ12億3百万円増加し、150億6千9百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、3億2千6百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を14億5百万円獲得したため、利益剰余金が10億7千9百万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億2千2百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は30.8%（前事業年度28.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月18日に公表いたしました平成30年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,058	14,471
受取手形・完成工事未収入金	31,591	27,885
未成工事支出金	2,542	1,151
その他	1,693	1,005
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	44,874	44,503
固定資産		
有形固定資産	1,786	1,503
無形固定資産	178	194
投資その他の資産		
その他	2,582	2,750
貸倒引当金	△189	△188
投資その他の資産合計	2,393	2,561
固定資産合計	4,358	4,259
資産合計	49,232	48,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,210	23,647
短期借入金	1,492	1,883
未払法人税等	922	645
未成工事受入金	1,769	2,321
完成工事補償引当金	213	205
工事損失引当金	35	68
賞与引当金	455	446
その他	782	1,354
流動負債合計	31,880	30,572
固定負債		
長期借入金	1,885	1,494
退職給付引当金	1,208	1,238
その他	391	387
固定負債合計	3,485	3,119
負債合計	35,365	33,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	8,954	10,034
自己株式	△21	△22
株主資本合計	13,461	14,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	492
評価・換算差額等合計	369	492
新株予約権	35	38
純資産合計	13,866	15,069
負債純資産合計	49,232	48,762

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,030	39,964
売上原価	32,714	36,349
売上総利益	3,316	3,614
販売費及び一般管理費	1,163	1,158
営業利益	2,152	2,456
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
還付加算金	—	6
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	4	4
営業外収益合計	18	22
営業外費用		
支払利息	23	21
支払手数料	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	32	28
経常利益	2,137	2,449
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	323
特別損失合計	1	323
税引前四半期純利益	2,136	2,126
法人税、住民税及び事業税	542	573
法人税等調整額	142	146
法人税等合計	684	720
四半期純利益	1,452	1,405

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,136	2,126
減価償却費	57	63
減損損失	—	323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△25	△8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△33	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	29
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	23	21
固定資産売却損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77	3,708
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△271	1,391
仕入債務の増減額(△は減少)	1,907	△2,562
未収消費税等の増減額(△は増加)	△832	752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△793	846
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,205	552
その他	△376	△640
小計	3,984	6,615
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額	△867	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△23
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△15
その他	△0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	393	457
社債の償還による支出	△66	—
長期借入金の返済による支出	△374	△457
配当金の支払額	△288	△325
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,719	5,412
現金及び現金同等物の期首残高	7,849	9,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,569	14,471

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設 事 業	建 築	官公庁	2,495	5.2%	6	0.0%	2,496	3.0%
		民間	45,732	94.7	46,910	99.5	81,459	96.7
		計	48,227	99.9	46,917	99.5	83,955	99.7
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	37	0.1	220	0.5	217	0.3
		計	37	0.1	220	0.5	217	0.3
業	計	官公庁	2,495	5.2	6	0.0	2,496	3.0
		民間	45,769	94.8	47,130	100.0	81,676	97.0
		計	48,265	100.0	47,137	100.0	84,172	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		(参考)前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設 事 業	建 築	官公庁	605	1.7%	1,668	4.2%	1,839	2.3%
		民間	35,097	97.4	37,860	94.7	78,995	96.9
		計	35,703	99.1	39,528	98.9	80,835	99.2
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	16	0.0	140	0.4	46	0.1
		計	16	0.0	140	0.4	46	0.1
業	計	官公庁	605	1.7	1,668	4.2	1,839	2.3
		民間	35,113	97.4	38,000	95.1	79,042	97.0
		計	35,719	99.1	39,668	99.3	80,882	99.3
不動産事業			311	0.9	295	0.7	613	0.7
合 計			36,030	100.0	39,964	100.0	81,495	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)		(参考)前事業年度 (平成29年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設 事 業	建 築	官公庁	3,021	5.0%	126	0.2%	1,788	3.5%
		民間	57,639	95.0	58,517	99.4	49,467	96.2
		計	60,660	100.0	58,644	99.6	51,255	99.7
	土 木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	30	0.0	259	0.4	180	0.3
		計	30	0.0	259	0.4	180	0.3
業	計	官公庁	3,021	5.0	126	0.2	1,788	3.5
		民間	57,669	95.0	58,777	99.8	49,647	96.5
		計	60,690	100.0	58,904	100.0	51,435	100.0